

現状を踏まえた葛飾区の方方向性

令和8年5月26日

現行の第3次葛飾区環境基本計画（葛飾区地球温暖化対策実行計画（区域施策編））の策定までに、国や都では2050年カーボンニュートラル（国、都）、2030年カーボンハーフ（都）などが掲げられています。

◆国、東京都、葛飾区の脱炭素に向けた取組状況

【近年の国・東京都・葛飾区の脱炭素に係る主な取組】

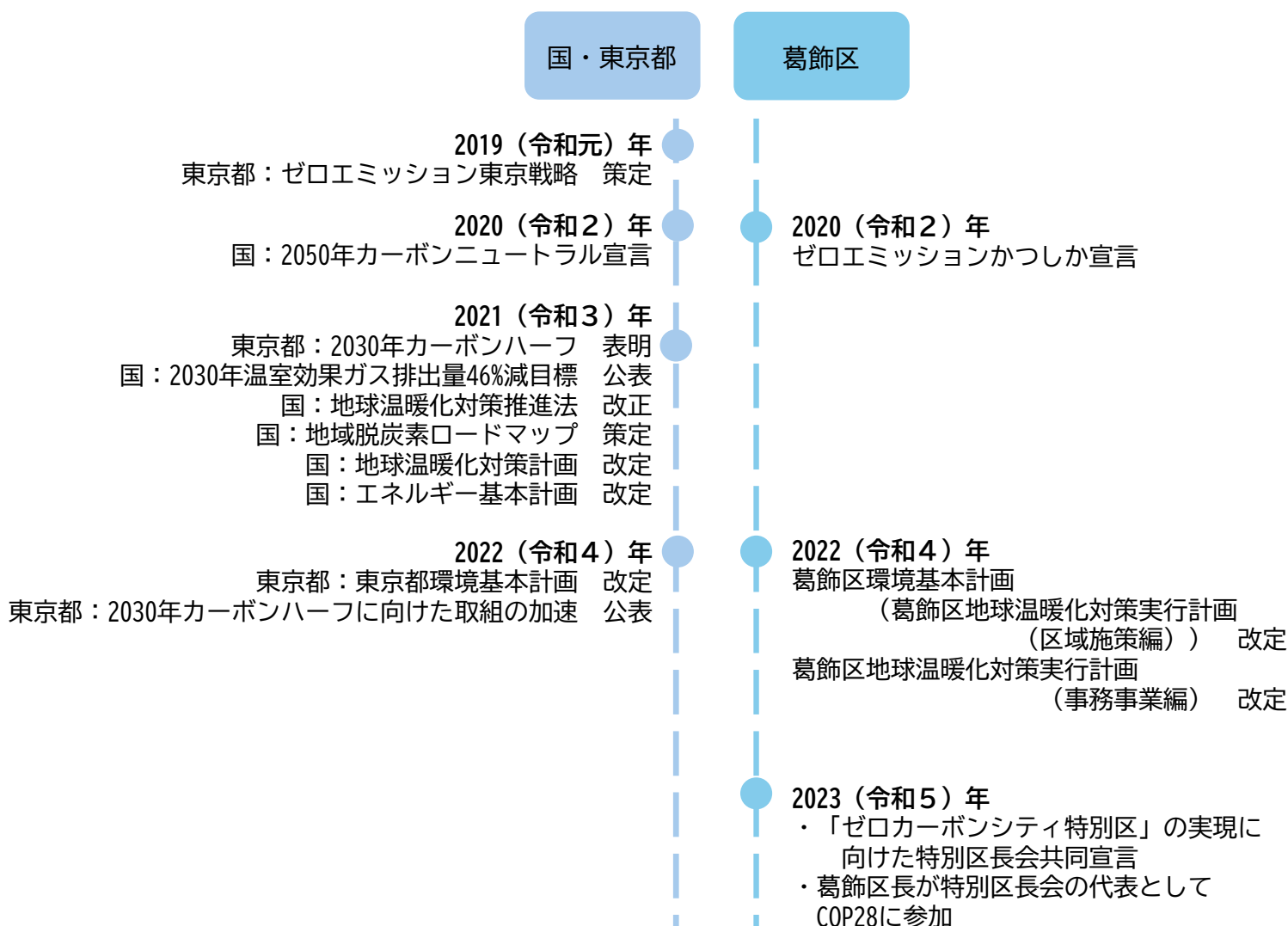


図 脱炭素に係る主な取組

- 令和7年2月には国の地球温暖化対策計画が改定され、2035年度60%削減、2040年度73%削減（2013年度比）が掲げられ、東京都も令和7年3月に2035年までに60%以上の削減という新目標を設定するなど、脱炭素の取組が加速しています。

表 直近の国や都の計画動向

主体	国	東京都	葛飾区
計画	地球温暖化対策計画（令和7年2月）	ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ（令和7年3月）	第3次葛飾区環境基本計画（令和4年3月）※現計画
概要	2035年度60%削減、2040年度73%削減（2013年度比）を新たなNDC（国が決定する貢献）として位置付け。GX投資の加速、Scope 3を含むバリューチェーン全体の脱炭素化、地域脱炭素の加速、住宅・建築物の省エネ強化、循環経済への移行などが強く打ち出されている。	2035年までに温室効果ガス60%以上削減（2000年比）という新目標を設定（それまでの目標は2030年のカーボンハーフ）。再エネの基幹エネルギー化、ゼロエミッションビルの拡大、ゼロエミッションモビリティ、水素、サーキュラーエコノミー、適応策強化などを目標として整理。	「ゼロエミッションかつしか」の達成に向けて、2030年度までに50%削減の目標を設定。
2030目標	46%削減（2013年度比）	50%削減(2000年比)	50%削減(2013年度比)
2035目標	<u>60%削減(2013年度比)</u>	<u>60%削減(2000年度比)</u>	-
2040目標	<u>73%削減(2013年度比)</u>	-	-
2050目標	ネット・ゼロ	ゼロエミッション	実質ゼロ

ゼロエミッションかつしかの実現

2030年のカーボンハーフを確実に達成し、2050年ゼロエミッションかつしかの実現に向けて、施策の一層の強化やエネルギーの地産地消等に取り組み、着実に取組を推進することで、目標の実現に近づけていきます。

主に次に示す3つの視点を軸として検討を進めるとともに、これらにとどまらず、幅広い観点から必要な取組を検討していきます。

1 脱炭素に向けた再生可能エネルギー利用の拡大

- (1) 国や東京都において、2030年以降を見据えた削減目標の引き上げや施策強化が進められている。
- (2) 家庭部門・業務部門を中心に、区として取り組める対策の積み重ねが引き続き重要である。
- (3) 既存の補助制度や普及啓発など、これまでの取組を基盤として、更なる効果の発揮が期待できる。

2 エネルギーの地産地消の取組

- (1) 大規模な再生可能エネルギー開発が難しい都市部である一方、住宅や事業所、公共施設といった既存ストックが多いという地域特性を有している。
- (2) エネルギーの利用のあり方を地域単位で捉えることで、防災性の向上や地域経済への波及効果も期待される。
- (3) 国や他自治体において、地域特性を活かした取組の事例が広がりつつある。

3 2035年・2040年を見据えた中期目標の設定

- (1) 国および東京都において、2035年・2040年といった中長期の削減目標が新たに示されている。
- (2) 2030年以降の取組を見据えた道筋を、あらかじめ整理しておく必要がある。
- (3) 施策の検討や進捗管理を行う上で、中期的な目安を持つことが有効である。



・葛飾区としての目指すべき中期目標を踏まえながら、ゼロエミッションかつしかの達成に向けた施策体系や具体的な取組を今後検討する。